

令和元年度

砂川市各会計（企業会計を除く。）

歳入歳出決算及び各基金運用状況

審 査 意 見 書

砂川市監査委員

# 目 次

1. 監査基準を順守	1
2. 審査の種類	1
3. 審査の対象	1
4. 審査の期間	1
5. 審査の着眼点(評価項目)	1
6. 審査の実施内容	1
7. 審査の結果	1
8. 総括決算概要	2
◎ 一般会計	6
1. 歳入	7
(1) 歳入決算状況	7
(2) 款別決算状況	11
2. 歳出	31
(1) 歳出決算状況	31
(2) 款別決算状況	35
◎ 特別会計	41
1. 国民健康保険特別会計	41
2. 介護保険特別会計	50
3. 後期高齢者医療特別会計	52
◎ 実質収支に関する調書	54
◎ 財産に関する調書	54
◎ 基金の運用状況	54

1. 監査基準を順守

決算審査は、砂川市監査基準（令和2年監査委員規程第1号）に基づき実施した。

2. 審査の種類

（1）決算審査（砂川市監査基準第2条第1項第4号）

3. 審査の対象

（1）各会計決算

令和元年度砂川市一般会計歳入歳出決算

令和元年度砂川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度砂川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度砂川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

（2）決算附属書類

事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

4. 審査の期間

令和2年8月3日から同年8月25日

5. 審査の着眼点（評価項目）

令和元年度一般会計、各特別会計決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書が、関係法令及び予算に基づき適正かつ適切に執行されているかどうかを主眼として審査を実施した。

6. 審査の実施内容

審査に付された令和元年度一般会計、各特別会計決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書に基づき、計数の正確性、適法性、予算執行の適否等を主眼として審査を実施した。

なお、現金預金及び証書類については、例月出納検査において確認報告を行っているため審査の対象外とした。

7. 審査の結果

審査の結果は、第1項から第6項までに記載した事項のとおり審査した限りにおいて、次のとおりである。

（1）各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて作成されており、

かつ計数は正確で実質収支に関する調書と一致していることを認めた。

(2) 各会計の予算執行状況については、それぞれ執行率も高く正確に処理され適正なものとして認めた。

(3) 財産に関する調書については、計数は正確でその保管、管理の状況も適正に行われていることを認めた。

(4) 基金の運用状況については調書に記載のとおり誤りなく運用されていることを認めた。

## 8. 総括決算概要

令和元年度の各会計決算状況（企業会計を除く。）は、次表「歳入歳出決算総括表」に示すとおり、一般会計で歳入総額 13,076,456,459 円（予算現額に対する執行率 100.6%）に対し、歳出総額 12,664,467,457 円（予算現額に対する執行率 97.4%）で歳入歳出差引 411,989,002 円の剰余金が生じた決算となっている。

また、特別会計では、国民健康保険特別会計 68,013,312 円、介護保険特別会計 12,546,346 円、後期高齢者医療特別会計 43,300 円が、それぞれ剰余金を生じた決算となっている。

一般会計、特別会計の決算概要は、P 4、P 5 の歳入歳出決算総括表のとおりである。

# 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			収 入 済 額	執 行 率
一 般 会 計		13,003,317,000	13,076,456,459	100.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,091,066,000	2,098,536,470	100.4
	介 護 保 険	1,881,479,000	1,832,504,378	97.4
	後 期 高 齢 者 医 療	601,288,000	598,478,432	99.5
	小 計	4,573,833,000	4,529,519,280	99.0
合 計 (A)		17,577,150,000	17,605,975,739	100.2
比 較	30 年 度 (B)	17,818,080,000	17,806,271,162	99.9
	差 引 (A)-(B)	△ 240,930,000	△ 200,295,423	

(単位：円、%)

歳 出		歳 入 歳 出	剰 余 金 の 処 分	
支 出 済 額	執 行 率	差 引 額	積 立 金	翌年度繰越額
12,664,467,457	97.4	411,989,002	0	411,989,002
2,030,523,158	97.1	68,013,312	0	68,013,312
1,819,958,032	96.7	12,546,346	0	12,546,346
598,435,132	99.5	43,300	0	43,300
4,448,916,322	97.3	80,602,958	0	80,602,958
17,113,383,779	97.4	492,591,960	0	492,591,960
17,254,561,016	96.8	551,710,146		551,710,146
△ 141,177,237		△ 59,118,186	0	△ 59,118,186

# 一 般 会 計

本会計の決算額は、歳入総額 13,076,456,459 円に対し、歳出総額 12,664,467,457 円で差引 411,989,002 円を翌年度へ繰り越す決算となっている。

また、最近 5 年間の決算状況推移をみると、次表のとおり、27 年度を 100 %とした場合、歳入 102.2 %、歳出 102.5 %で推移している。

予算の執行状況をみると、歳入については、P 1 0 「財源別歳入構成比較表」に示すとおり、自主財源と依存財源の構成比率を前年度と比較すると、自主財源 35.7 % (前年度 35.1 %)、依存財源 64.3 % (前年度 64.9 %) で、自主財源が 0.6 ポイント上昇し、依存財源が低下している。

また、金額の比較では、自主財源が 237,721,156 円 5.4 %の増加、依存財源は 239,785,366 円 2.9 %増加しており、自主財源では、市税 16,897,850 円、財産収入 37,247,693 円、寄附金 157,535,039 円、繰越金 38,432,161 円、諸収入 37,795,440 円が増え、分担金及び負担金 2,211,292 円、使用料及び手数料 13,501,890 円、繰入金 34,473,845 円が減っている。

一方、依存財源では、地方譲与税 840,010 円、配当割交付金 688,000 円、地方特例交付金 27,964,000 円、地方交付税 40,766,000 円、交通安全対策特別交付金 276,000 円、国庫支出金 40,562,513 円、道支出金 20,762,914 円、市債 137,600,000 円が増え、利子割交付金 1,361,000 円、株式等譲渡所得割交付金 316,000 円、地方消費税交付金 19,801,000 円、ゴルフ場利用税交付金 187,924 円、自動車取得税等交付金 8,008,147 円が減っている。

以上、歳入合計は、477,506,522 円 3.8 %増加している。

歳出については、P 3 4 「性質別歳出決算比較表」に示すとおり、人件費 56,074,090 円、物件費 94,057,457 円、扶助費 26,889,829 円、補助費等 83,731,668 円、繰出金 90,427,348 円、建設事業費 240,614,325 円が増え、維持補修費 8,239,752 円、積立金 39,876,486 円、出資金 8,383,974 円、貸付金 555,100 円、公債費 26,675,599 円が減り、歳出合計では、508,063,806 円 4.2%増加している。

以上、本年度一般会計の収支について述べたが、収支は均衡を保ち適切な財政運営に努めたと認める。

## 年度別決算状況の推移

(単位：円、%)

区分 年度	決 算 額			27 年度を100とした 場 合 の 指 数	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
27	12,789,228,909	12,356,737,617	432,491,292	100.0	100.0
28	12,989,194,495	12,577,586,893	411,607,602	101.6	101.8
29	13,250,264,790	12,846,150,665	404,114,125	103.6	104.0
30	12,598,949,937	12,156,403,651	442,546,286	98.5	98.4
元	13,076,456,459	12,664,467,457	411,989,002	102.2	102.5

1. 歳 入

(1) 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	13,003,317,000	12,463,834,000	539,483,000	4.3
調 定 額	13,110,492,096	12,637,035,137	473,456,959	3.7
収 入 済 額	13,076,456,459	12,598,949,937	477,506,522	3.8
予 算 対 決 算	73,139,459	135,115,937	-	-
執 行 率	100.6	101.1	-	-
収 入 率	99.7	99.7	0.0	-
不 納 欠 損 額	7,172,922	4,197,276	2,975,646	70.9
収 入 未 済 額	26,872,370	33,900,054	△7,027,684	△20.7
備考（還付未済額）	9,655	12,130	△2,475	-

上記のとおり、歳入決算額は、13,076,456,459 円で、対前年度比 477,506,522 円 3.8 %増加している。

予算現額に対する執行率は、100.6 % (前年度 101.1 %) で、収入率は、99.7 % (同 99.7%) である。

また、不納欠損額は、7,172,922 円で、対前年度比 2,975,646 円 70.9 %増加している。



## 令和元年度一般会計歳入決算状況総括表

款	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額
1. 市 税	2,124,020,233	2,094,729,454	9,655
2. 地 方 譲 与 税	102,150,010	102,150,010	0
3. 利 子 割 交 付 金	1,319,000	1,319,000	0
4. 配 当 割 交 付 金	4,288,000	4,288,000	0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,783,000	2,783,000	0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	347,425,000	347,425,000	0
7. ゴルフ場利用税交付金	79,782	79,782	0
8. 自動車取得税等交付金	14,267,853	14,267,853	0
9. 地 方 特 例 交 付 金	34,128,000	34,128,000	0
10. 地 方 交 付 税	4,822,033,000	4,822,033,000	0
11. 交通安全対策特別交付金	2,877,000	2,877,000	0
12. 分担金及び負担金	87,077,133	87,077,133	0
13. 使用料及び手数料	376,431,839	374,180,846	0
14. 国 庫 支 出 金	1,190,704,863	1,190,704,863	0
15. 道 支 出 金	556,580,076	556,580,076	0
16. 財 産 収 入	61,529,280	61,529,280	0
17. 寄 附 金	439,858,524	439,858,524	0
18. 繰 入 金	261,328,698	261,328,698	0
19. 繰 越 金	442,546,286	442,546,286	0
20. 諸 収 入	895,564,519	893,070,654	0
21. 市 債	1,343,500,000	1,343,500,000	0
合 計	13,110,492,096	13,076,456,459	9,655

(単位：円)

不納欠損額	収入未済額	繰越額	前年度繰越額
7,073,284	22,227,150	22,227,150	26,429,171
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
99,638	2,151,355	2,151,355	4,501,620
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	2,493,865	2,493,865	2,969,263
0	0	0	0
7,172,922	26,872,370	26,872,370	33,900,054

## 財源別歳入構成比較表

(単位：円、%)

区 分		元 年 度		3 0 年 度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	市 税	2,094,729,454	16.0	2,077,831,604	16.5	16,897,850	0.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	87,077,133	0.7	89,288,425	0.7	△2,211,292	△2.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	374,180,846	2.9	387,682,736	3.1	△13,501,890	△3.5
	財 産 収 入	61,529,280	0.5	24,281,587	0.2	37,247,693	153.4
	寄 附 金	439,858,524	3.4	282,323,485	2.2	157,535,039	55.8
	繰 入 金	261,328,698	2.0	295,802,543	2.3	△34,473,845	△11.7
	繰 越 金	442,546,286	3.4	404,114,125	3.2	38,432,161	9.5
	諸 収 入	893,070,654	6.8	855,275,214	6.8	37,795,440	4.4
	小 計	4,654,320,875	35.7	4,416,599,719	35.1	237,721,156	5.4
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	102,150,010	0.8	101,310,000	0.8	840,010
利 子 割 交 付 金		1,319,000	0.0	2,680,000	0.0	△1,361,000	△50.8
配 当 割 交 付 金		4,288,000	0.0	3,600,000	0.0	688,000	19.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,783,000	0.0	3,099,000	0.0	△316,000	△10.2
地 方 消 費 税 交 付 金		347,425,000	2.6	367,226,000	2.9	△19,801,000	△5.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		79,782	0.0	267,706	0.0	△187,924	△70.2
自 動 車 取 得 税 等 交 付 金		14,267,853	0.1	22,276,000	0.2	△8,008,147	△35.9
地 方 特 例 交 付 金		34,128,000	0.3	6,164,000	0.0	27,964,000	453.7
地 方 交 付 税		4,822,033,000	36.9	4,781,267,000	38.0	40,766,000	0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,877,000	0.0	2,601,000	0.0	276,000	10.6
国 庫 支 出 金		1,190,704,863	9.1	1,150,142,350	9.1	40,562,513	3.5
道 支 出 金		556,580,076	4.2	535,817,162	4.3	20,762,914	3.9
市 債		1,343,500,000	10.3	1,205,900,000	9.6	137,600,000	11.4
小 計	8,422,135,584	64.3	8,182,350,218	64.9	239,785,366	2.9	
合 計	13,076,456,459	100.0	12,598,949,937	100.0	477,506,522	3.8	

※構成比の小計は、端数整理の関係で積み上げた数値と一致しない。

## (2) 款別決算状況

## 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,052,130,000	2,037,085,000	15,045,000	0.7
調 定 額	2,124,020,233	2,107,533,881	16,486,352	0.8
収 入 済 額	2,094,729,454	2,077,831,604	16,897,850	0.8
予 算 対 決 算	42,599,454	40,746,604	-	-
執 行 率	102.1	102.0	-	-
収 入 率	98.6	98.6	0.0	-
不 納 欠 損 額	7,073,284	3,285,236	3,788,048	115.3
収 入 未 済 額	22,227,150	26,429,171	△4,202,021	△15.9
備考(還付未済額)	9,655	12,130	△2,475	-

上記のとおり、収入済額は、2,094,729,454 円で、対前年度比 16,897,850 円 0.8 %増加している。

その主なものは、固定資産税が 5,707,854 円減少したものの、市民税が 24,600,002 円増加したことによるものである。

また、収入未済額は、22,227,150 円で、対前年度比 4,202,021 円 15.9 %減少し、収入率は、98.6 %で、前年度と同率である。引き続き、収入未済額の解消に向けて努力を望むものである。

なお、不納欠損額は、7,073,284 円で、対前年度比 3,788,048 円 115.3 %増加している。

## 税 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

税 目	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	元 年 度	3 0 年 度		
市 民 税	914,986,341	890,386,339	24,600,002	2.8
個 人	735,277,641	724,523,639	10,754,002	1.5
法 人	179,708,700	165,862,700	13,846,000	8.3
固 定 資 産 税	891,050,809	896,758,663	△5,707,854	△0.6
固 定 資 産 税	884,330,009	890,035,863	△5,705,854	△0.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	6,720,800	6,722,800	△2,000	0.0
軽自動車税	39,263,400	37,814,929	1,448,471	3.8
市たばこ税	162,636,530	165,949,513	△3,312,983	△2.0
都市計画税	86,792,374	86,922,160	△129,786	△0.1
合 計	2,094,729,454	2,077,831,604	16,897,850	0.8

1項 市民税

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	892,024,000	873,949,000	18,075,000	2.1
調 定 額	921,785,134	897,878,047	23,907,087	2.7
収 入 済 額	914,986,341	890,386,339	24,600,002	2.8
予 算 対 決 算	22,962,341	16,437,339	-	-
執 行 率	102.6	101.9	-	-
収 入 率	99.3	99.2	0.1	-
不 納 欠 損 額	903,286	986,236	△82,950	△8.4
収 入 未 済 額	5,905,162	6,517,602	△612,440	△9.4
備考(還付未済額)	9,655	12,130	△2,475	-

上記のとおり、収入済額は、914,986,341 円で、対前年度比 24,600,002 円 2.8 %増加している。

これは、個人市民税滞納繰越分 1,348,005 円が収入減となったものの、個人市民税現年課税分 12,102,007 円、法人市民税現年課税分 13,738,000 円が、それぞれ収入増となったことによるものである。収入未済額は、5,905,162 円で、対前年度比 612,440 円 9.4 %減少し、収入率は、99.3 %と対前年度比 0.1 ポイント上昇している。調定額が、2.7 %増加し、収入額もそれに応じて増加している状況だが、今後も収入未済額の解消に向け、さらなる努力を望むものである。

不納欠損額は、903,286 円で、対前年度比 8.4 %減少している。

なお、内訳比較表は、下表のとおりである。

市民税の対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減				
	税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 率		
現年課税分	個人	調定額	735,647,503	99.8	723,152,831	99.8	12,494,672	0.0	1.7
		収入済額	733,999,575		721,897,568		12,102,007		1.7
	法人	調定額	179,620,700	99.9	165,904,700	99.9	13,716,000	0.0	8.3
		収入済額	179,500,700		165,762,700		13,738,000		8.3
	計	調定額	915,268,203	99.8	889,057,531	99.8	26,210,672	0.0	2.9
		収入済額	913,500,275		887,660,268		25,840,007		2.9
滞納繰越分	個人	調定額	6,278,931	20.4	8,573,516	30.6	△2,294,585	△10.2	△26.8
		収入済額	1,278,066		2,626,071		△1,348,005		△51.3
	法人	調定額	238,000	87.4	247,000	40.5	△9,000	46.9	△3.6
		収入済額	208,000		100,000		108,000		108.0
	計	調定額	6,516,931	22.8	8,820,516	30.9	△2,303,585	△8.1	△26.1
		収入済額	1,486,066		2,726,071		△1,240,005		△45.5
合 計	個人	調定額	741,926,434	99.1	731,726,347	99.0	10,200,087	0.1	1.4
		収入済額	735,277,641		724,523,639		10,754,002		1.5
	法人	調定額	179,858,700	99.9	166,151,700	99.8	13,707,000	0.1	8.2
		収入済額	179,708,700		165,862,700		13,846,000		8.3
	計	調定額	921,785,134	99.3	897,878,047	99.2	23,907,087	0.1	2.7
		収入済額	914,986,341		890,386,339		24,600,002		2.8
備考(還付未済額)		9,655		12,130		△2,475		-	

## 2項 固定資産税

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	878,780,000	879,053,000	△273,000	0.0
調 定 額	911,498,238	916,986,823	△5,488,585	△0.6
収 入 済 額	891,050,809	896,758,663	△5,707,854	△0.6
予 算 対 決 算	12,270,809	17,705,663	-	-
執 行 率	101.4	102.0	-	-
収 入 率	97.8	97.8	0.0	-
不 納 欠 損 額	5,611,461	2,094,122	3,517,339	168.0
収 入 未 済 額	14,835,968	18,134,038	△3,298,070	△18.2
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、891,050,809 円で、対前年度比 5,707,854 円 0.6 %減少している。  
収入未済額は、14,835,968 円で、対前年度比 3,298,070 円 18.2 %減少し、収入率は、97.8 %  
で、前年度と同率である。

不納欠損額は、5,611,461 円で、対前年度比 168.0 %増加している。

## 3項 軽自動車税

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	38,532,000	37,060,000	1,472,000	4.0
調 定 額	39,314,798	37,828,427	1,486,371	3.9
収 入 済 額	39,263,400	37,814,929	1,448,471	3.8
予 算 対 決 算	731,400	754,929	-	-
執 行 率	101.9	102.0	-	-
収 入 率	99.9	99.9	0.0	-
不 納 欠 損 額	12,298	1,200	11,098	924.8
収 入 未 済 額	39,100	12,298	26,802	217.9
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、39,263,400 円で、対前年度比 1,448,471 円 3.8 %増加している。  
収入未済額は、39,100 円で、対前年度比 26,802 円 217.9 %増加し、収入率は、99.9 %である。

## 4項 市たばこ税

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	157,101,000	161,786,000	△4,685,000	△2.9
調 定 額	162,636,530	165,949,513	△3,312,983	△2.0
収 入 済 額	162,636,530	165,949,513	△3,312,983	△2.0
予 算 対 決 算	5,535,530	4,163,513	-	-
執 行 率	103.5	102.6	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、162,636,530 円で、対前年度比 3,312,983 円 2.0 %減少している。

5項 都市計画税

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	85,693,000	85,237,000	456,000	0.5
調 定 額	88,785,533	88,891,071	△105,538	△0.1
収 入 済 額	86,792,374	86,922,160	△129,786	△0.1
予 算 対 決 算	1,099,374	1,685,160	-	-
執 行 率	101.3	102.0	-	-
収 入 率	97.8	97.8	0.0	-
不 納 欠 損 額	546,239	203,678	342,561	168.2
収 入 未 済 額	1,446,920	1,765,233	△318,313	△18.0
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、86,792,374円で、対前年度比129,786円0.1%減少している。

収入未済額は、1,446,920円で、対前年度比318,313円18.0%減少し、収入率は、97.8%である。

不納欠損額は、546,239円で、対前年度比168.2%増加している。

2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	97,831,000	96,000,000	1,831,000	1.9
調 定 額	102,150,010	101,310,000	840,010	0.8
収 入 済 額	102,150,010	101,310,000	840,010	0.8
予 算 対 決 算	4,319,010	5,310,000	-	-
執 行 率	104.4	105.5	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、102,150,010円で、対前年度比840,010円0.8%増加している。

1項 地方揮発油譲与税

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	28,000,000	28,000,000	0	0.0
調 定 額	25,855,010	29,252,000	△3,396,990	△11.6
収 入 済 額	25,855,010	29,252,000	△3,396,990	△11.6
予 算 対 決 算	△2,144,990	1,252,000	-	-
執 行 率	92.3	104.5	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、25,855,010円で、対前年度比3,396,990円11.6%減少している。

2項 自動車重量譲与税

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	68,000,000	68,000,000	0	0.0
調 定 額	74,463,000	72,058,000	2,405,000	3.3
収 入 済 額	74,463,000	72,058,000	2,405,000	3.3
予 算 対 決 算	6,463,000	4,058,000	-	-
執 行 率	109.5	106.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、74,463,000 円で、対前年度比 2,405,000 円 3.3 %増加している。

3項 森林環境譲与税

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,831,000	-	-	皆増
調 定 額	1,832,000	-	-	皆増
収 入 済 額	1,832,000	-	-	皆増
予 算 対 決 算	1,000	-	-	-
執 行 率	100.1	-	-	-
収 入 率	100.0	-	-	-

上記のとおり、収入済額は、1,832,000 円である。

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,307,000	2,659,000	△1,352,000	△50.8
調 定 額	1,319,000	2,680,000	△1,361,000	△50.8
収 入 済 額	1,319,000	2,680,000	△1,361,000	△50.8
予 算 対 決 算	12,000	21,000	-	-
執 行 率	100.9	100.8	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,319,000 円で、対前年度比 1,361,000 円 50.8 %減少している。



## 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,450,000	5,200,000	△1,750,000	△33.7
調 定 額	4,288,000	3,600,000	688,000	19.1
収 入 済 額	4,288,000	3,600,000	688,000	19.1
予 算 対 決 算	838,000	△1,600,000	-	-
執 行 率	124.3	69.2	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、4,288,000 円で、対前年度比 688,000 円 19.1 %増加している。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,950,000	5,300,000	△2,350,000	△44.3
調 定 額	2,783,000	3,099,000	△316,000	△10.2
収 入 済 額	2,783,000	3,099,000	△316,000	△10.2
予 算 対 決 算	△167,000	△2,201,000	-	-
執 行 率	94.3	58.5	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、2,783,000 円で、対前年度比 316,000 円 10.2 %減少している。

## 6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	360,000,000	363,000,000	△3,000,000	△0.8
調 定 額	347,425,000	367,226,000	△19,801,000	△5.4
収 入 済 額	347,425,000	367,226,000	△19,801,000	△5.4
予 算 対 決 算	△12,575,000	4,226,000	-	-
執 行 率	96.5	101.2	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、347,425,000 円で、対前年度比 19,801,000 円 5.4 %減少している。

## 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,000	200,000	△189,000	△94.5
調 定 額	79,782	267,706	△187,924	△70.2
収 入 済 額	79,782	267,706	△187,924	△70.2
予 算 対 決 算	68,782	67,706	-	-
執 行 率	725.3	133.9	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、79,782 円で、対前年度比 187,924 円 70.2 %減少している。

8款 自動車取得税等交付金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	13,000,000	21,000,000	△8,000,000	△38.1
調 定 額	14,267,853	22,276,000	△8,008,147	△35.9
収 入 済 額	14,267,853	22,276,000	△8,008,147	△35.9
予 算 対 決 算	1,267,853	1,276,000	-	-
執 行 率	109.8	106.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、14,267,853 円で、対前年度比 8,008,147 円 35.9 %減少している。

1項 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,000,000	21,000,000	△10,000,000	△47.6
調 定 額	11,071,853	22,276,000	△11,204,147	△50.3
収 入 済 額	11,071,853	22,276,000	△11,204,147	△50.3
予 算 対 決 算	71,853	1,276,000	-	-
執 行 率	100.7	106.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、11,071,853 円で、対前年度比 11,204,147 円 50.3 %減少している。

2項 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,000,000	-	-	皆増
調 定 額	3,196,000	-	-	皆増
収 入 済 額	3,196,000	-	-	皆増
予 算 対 決 算	1,196,000	-	-	-
執 行 率	159.8	-	-	-
収 入 率	100.0	-	-	-

上記のとおり、収入済額は、3,196,000 円である。

9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	39,863,000	6,164,000	33,699,000	546.7
調 定 額	34,128,000	6,164,000	27,964,000	453.7
収 入 済 額	34,128,000	6,164,000	27,964,000	453.7
予 算 対 決 算	△5,735,000	0	-	-
執 行 率	85.6	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、34,128,000 円で、対前年度比 27,964,000 円 453.7 %増加している。

1項 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,164,000	6,164,000	0	0.0
調 定 額	9,367,000	6,164,000	3,203,000	52.0
収 入 済 額	9,367,000	6,164,000	3,203,000	52.0
予 算 対 決 算	3,203,000	0	-	-
執 行 率	152.0	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、9,367,000 円で、対前年度比 3,203,000 円 52.0 %増加している。

2項 子ども・子育て支援臨時交付金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	33,699,000	-	-	皆増
調 定 額	24,761,000	-	-	皆増
収 入 済 額	24,761,000	-	-	皆増
予 算 対 決 算	△8,938,000	-	-	-
執 行 率	73.5	-	-	-
収 入 率	100.0	-	-	-

上記のとおり、収入済額は、24,761,000 円である。

10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,654,302,000	4,596,081,000	58,221,000	1.3
調 定 額	4,822,033,000	4,781,267,000	40,766,000	0.9
収 入 済 額	4,822,033,000	4,781,267,000	40,766,000	0.9
予 算 対 決 算	167,731,000	185,186,000	-	-
執 行 率	103.6	104.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、4,822,033,000 円で、対前年度比 40,766,000 円 0.9%増加している。

地方交付税内訳表

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率	
普通 交付 税	基準財政需要額 (A)	5,935,616,000	5,877,903,000	57,713,000	1.0
	基準財政収入額 (B)	1,876,086,000	1,881,822,000	△5,736,000	△0.3
	調 整 額 (C)	△ 5,228,000	0	△5,228,000	皆増
	差引交付額 (A) - (B) + (C)	4,054,302,000	3,996,081,000	58,221,000	1.5
特 別 交 付 税	767,731,000	785,186,000	△17,455,000	△2.2	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	0	0	0	-	
合 計	4,822,033,000	4,781,267,000	40,766,000	0.9	

## 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,785,000	2,551,000	234,000	9.2
調 定 額	2,877,000	2,601,000	276,000	10.6
収 入 済 額	2,877,000	2,601,000	276,000	10.6
予 算 対 決 算	92,000	50,000	-	-
執 行 率	103.3	102.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、2,877,000 円で、対前年度比 276,000 円 10.6 %増加している。

## 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	88,675,000	89,499,000	△824,000	△0.9
調 定 額	87,077,133	89,288,425	△2,211,292	△2.5
収 入 済 額	87,077,133	89,288,425	△2,211,292	△2.5
予 算 対 決 算	△1,597,867	△210,575	-	-
執 行 率	98.2	99.8	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
備考（還付未済額）	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、87,077,133 円で、対前年度比 2,211,292 円 2.5 %減少している。

## 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	379,062,000	388,344,000	△9,282,000	△2.4
調 定 額	376,431,839	393,096,396	△16,664,557	△4.2
収 入 済 額	374,180,846	387,682,736	△13,501,890	△3.5
予 算 対 決 算	△4,881,154	△661,264	-	-
執 行 率	98.7	99.8	-	-
収 入 率	99.4	98.6	0.8	-
不 納 欠 損 額	99,638	912,040	△812,402	△89.1
収 入 未 済 額	2,151,355	4,501,620	△2,350,265	△52.2
備考（還付未済額）	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、374,180,846 円で、対前年度比 13,501,890 円 3.5 %減少している。

収入率は、99.4 %で、対前年度比 0.8 ポイント上昇している。

## 1項 使用料

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	311,913,000	321,186,000	△9,273,000	△2.9
調 定 額	308,724,883	325,143,886	△16,419,003	△5.0
収 入 済 額	306,676,750	319,956,586	△13,279,836	△4.2
予 算 対 決 算	△5,236,250	△1,229,414	-	-
執 行 率	98.3	99.6	-	-
収 入 率	99.3	98.4	0.9	-
不 納 欠 損 額	99,638	912,040	△812,402	△89.1
収 入 未 済 額	1,948,495	4,275,260	△2,326,765	△54.4
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、306,676,750円で、対前年度比13,279,836円4.2%減少している。

その主なものは、衛生使用料の墓地使用料716,000円、土木使用料の市営住宅使用料12,496,680円が減少したことによるものである。

収入未済額は、1,948,495円で、対前年度比2,326,765円54.4%減少し、収入率は、99.3%で対前年度比0.9ポイント上昇している。

なお、この収入未済額は、市営住宅使用料であり、本年度は99,638円の不納欠損が生じていることから、引き続き、収入確保に向け対策強化を望むものである。

## 2項 手数料

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	67,149,000	67,158,000	△9,000	0.0
調 定 額	67,706,956	67,952,510	△245,554	△0.4
収 入 済 額	67,504,096	67,726,150	△222,054	△0.3
予 算 対 決 算	355,096	568,150	-	-
執 行 率	100.5	100.8	-	-
収 入 率	99.7	99.7	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	202,860	226,360	△23,500	△10.4
備考(還付未済額)	0	0	0	-

上記のとおり、収入済額は、67,504,096円で、対前年度比222,054円0.3%減少している。

その主なものは、衛生手数料のごみ処理手数料733,170円、土木手数料の建築確認手数料127,000円が増加したものの、総務手数料の戸籍手数料160,700円、住民票手数料97,200円、諸証明手数料262,150円、閲覧手数料81,050円、衛生手数料のし尿処理手数料467,500円が減少したことによるものである。

収入未済額は、202,860円で、対前年度比23,500円10.4%減少し、収入率は99.7%と前年度と同率である。

この収入未済額は、し尿処理手数料であり、昨年度より減少しているものの、早期解消に向け対策強化を望むものである。

なお、使用料及び手数料項目別収入状況は、次表のとおりである。

# 使用料及び手数料項目別収入状況表

項 目		年 度	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	
使 用 料  手 数 料	総務使用料	元	39,580	39,580	0	
		30	19,270	19,270	0	
	衛生使用料	元	1,501,800	1,501,800	0	
		30	2,217,800	2,217,800	0	
	土木使用料	元	299,350,233	297,302,100	0	
		30	314,338,876	309,151,576	0	
	教育使用料	元	7,249,500	7,249,500	0	
		30	7,901,000	7,901,000	0	
	農林使用料	元	21,370	21,370	0	
		30	35,840	35,840	0	
	民生使用料	元	562,400	562,400	0	
		30	631,100	631,100	0	
	小 計	元	308,724,883	306,676,750	0	
		30	325,143,886	319,956,586	0	
	手 数 料	総務手数料	元	8,894,880	8,894,880	0
			30	9,457,290	9,457,290	0
		衛生手数料	元	56,455,846	56,252,986	0
			30	56,261,890	56,035,530	0
農林手数料		元	116,230	116,230	0	
		30	120,330	120,330	0	
土木手数料		元	2,240,000	2,240,000	0	
		30	2,113,000	2,113,000	0	
小 計		元	67,706,956	67,504,096	0	
		30	67,952,510	67,726,150	0	
合 計	元	376,431,839	374,180,846	0		
	30	393,096,396	387,682,736	0		

(単位：円、%)

収入率	不納欠損額	収入未済額	左の内訳	
			現年度	過年度
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.3	99,638	1,948,495	0	1,948,495
98.3	912,040	4,275,260	0	4,275,260
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.3	99,638	1,948,495	0	1,948,495
98.4	912,040	4,275,260	0	4,275,260
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.6	0	202,860	20,500	182,360
99.6	0	226,360	60,000	166,360
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
100.0	0	0	0	0
99.7	0	202,860	20,500	182,360
99.7	0	226,360	60,000	166,360
99.4	99,638	2,151,355	20,500	2,130,855
98.6	912,040	4,501,620	60,000	4,441,620

## 14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,227,759,000	1,172,339,000	55,420,000	4.7
調 定 額	1,190,704,863	1,150,142,350	40,562,513	3.5
収 入 済 額	1,190,704,863	1,150,142,350	40,562,513	3.5
予 算 対 決 算	△37,054,137	△22,196,650	-	-
執 行 率	97.0	98.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,190,704,863 円で、対前年度比 40,562,513 円 3.5 %増加している。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

国庫支出金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	執 行 率	収 入 済 額	執 行 率	増 減 額	増 減 率	
国庫負担金	民生費	891,431,588	98.5	911,854,378	100.5	△20,422,790	△2.2
	小 計	891,431,588	98.5	911,854,378	100.5	△20,422,790	△2.2
国庫補助金	土木費	134,657,000	94.3	190,099,000	102.3	△55,442,000	△29.2
	教育費	29,411,480	100.1	14,684,605	35.2	14,726,875	100.3
	民生費	54,953,100	80.1	21,683,000	93.5	33,270,100	153.4
	総務費	75,409,167	97.7	6,939,954	75.9	68,469,213	986.6
	衛生費	1,606,000	100.0	364,000	100.0	1,242,000	341.2
	小 計	296,036,747	92.6	233,770,559	89.8	62,266,188	26.6
国庫委託金	民生費	3,056,514	106.8	4,326,413	91.5	△1,269,899	△29.4
	総務費	180,014	100.6	191,000	111.7	△10,986	△5.8
	小 計	3,236,528	106.4	4,517,413	92.2	△1,280,885	△28.4
合 計	1,190,704,863	97.0	1,150,142,350	98.1	40,562,513	3.5	



## 15款 道支出金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	555,713,000	534,275,000	21,438,000	4.0
調 定 額	556,580,076	535,817,162	20,762,914	3.9
収 入 済 額	556,580,076	535,817,162	20,762,914	3.9
予 算 対 決 算	867,076	1,542,162	-	-
執 行 率	100.2	100.3	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、556,580,076 円で、対前年度比 20,762,914 円 3.9 %増加している。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

道支出金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	執 行 率	収 入 済 額	執 行 率	増 減 額	増 減 率	
道負担金	民 生 費	384,247,118	100.1	387,195,803	101.1	△ 2,948,685	△0.8
	小 計	384,247,118	100.1	387,195,803	101.1	△ 2,948,685	△0.8
道補助金	総 務 費	60,000	100.0	533,000	100.0	△473,000	△88.7
	民 生 費	44,857,913	93.0	46,317,434	91.9	△1,459,521	△3.2
	農 林 費	62,583,326	104.1	53,563,135	104.5	9,020,191	16.8
	衛 生 費	6,784,000	99.0	6,603,000	97.7	181,000	2.7
	教 育 費	1,788,000	304.1	865,000	97.6	923,000	106.7
	消 防 費	1,300,000	100.0	714,456	104.3	585,544	82.0
	商 工 費	2,790,000	100.0	2,605,000	100.0	185,000	7.1
小 計	120,163,239	100.2	111,201,025	98.3	8,962,214	8.1	
道委託金	総 務 費	47,961,615	100.5	33,291,211	98.1	14,670,404	44.1
	民 生 費	3,648,846	100.5	3,593,680	99.8	55,166	1.5
	土 木 費	559,258	104.3	535,443	103.0	23,815	4.4
	小 計	52,169,719	100.5	37,420,334	98.3	14,749,385	39.4
合 計	556,580,076	100.2	535,817,162	100.3	20,762,914	3.9	

## 16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	72,272,000	21,556,000	50,716,000	235.3
調 定 額	61,529,280	24,281,587	37,247,693	153.4
収 入 済 額	61,529,280	24,281,587	37,247,693	153.4
予 算 対 決 算	△10,742,720	2,725,587	-	-
執 行 率	85.1	112.6	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、61,529,280 円で、対前年度比 37,247,693 円 153.4 %増加している。  
なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

財産収入項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	執 行 率	収 入 済 額	執 行 率	増 減 額	増 減 率	
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 入	10,099,100	100.1	7,737,822	100.2	2,361,278	30.5
	利 子 及 び 配 当 金	10,428	208.6	5,925	118.5	4,503	76.0
	基 金 運 用 入	9,513,020	99.9	8,119,416	100.0	1,393,604	17.2
	用 品 調 達 基 金 運 用 入	712,714	100.1	823,144	100.0	△110,430	△13.4
	小 計	20,335,262	100.1	16,686,307	100.1	3,648,955	21.9
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	39,269,018	78.5	6,895,280	164.7	32,373,738	469.5
	物 品 売 払 収 入	0	-	0	-	0	-
	立 木 売 払 収 入	1,925,000	100.0	700,000	100.0	1,225,000	175.0
	小 計	41,194,018	79.3	7,595,280	155.4	33,598,738	442.4
合 計	61,529,280	85.1	24,281,587	112.6	37,247,693	153.4	

17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	439,862,000	282,326,000	157,536,000	55.8
調 定 額	439,858,524	282,323,485	157,535,039	55.8
収 入 済 額	439,858,524	282,323,485	157,535,039	55.8
予 算 対 決 算	△3,476	△2,515	-	-
執 行 率	100.0	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、439,858,524 円で、対前年度比 157,535,039 円 55.8 %増加している。

主な要因は、ふるさと応援寄附金の著しい増加である。

18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	287,380,000	304,774,000	△17,394,000	△5.7
調 定 額	261,328,698	295,802,543	△34,473,845	△11.7
収 入 済 額	261,328,698	295,802,543	△34,473,845	△11.7
予 算 対 決 算	△26,051,302	△8,971,457	-	-
執 行 率	90.9	97.1	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、261,328,698 円で、対前年度比 34,473,845 円 11.7 %減少している。

その主なものは、まちづくり事業基金繰入金 77,774,436 円、社会福祉事業振興基金繰入金 5,638,031 円が増え、庁舎整備基金繰入金 20,679,000 円が皆増したものの、財政調整基金繰入金 138,154,000 円が皆減したことによるものである。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

繰入金項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	執 行 率	収 入 済 額	執 行 率	増 減 額	増 減 率
市 営 住 宅 敷 金 基 金 繰 入 金	3,497,200	88.0	3,908,512	90.0	△411,312	△10.5
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	0.0	138,154,000	100.0	△138,154,000	皆減
ま ち づ くり 事 業 基 金 繰 入 金	198,376,324	97.9	120,601,888	94.4	77,774,436	64.5
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金 繰 入 金	38,776,174	89.1	33,138,143	96.2	5,638,031	17.0
庁 舎 整 備 基 金 繰 入 金	20,679,000	100.0	0	-	20,679,000	皆増
合 計	261,328,698	90.9	295,802,543	97.1	△34,473,845	△ 11.7

19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	442,546,000	404,114,000	38,432,000	9.5
調 定 額	442,546,286	404,114,125	38,432,161	9.5
収 入 済 額	442,546,286	404,114,125	38,432,161	9.5
予 算 対 決 算	286	125	-	-
執 行 率	100.0	100.0	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、442,546,286 円で、対前年度比 38,432,161 円 9.5 %増加している。

20款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	918,819,000	857,167,000	61,652,000	7.2
調 定 額	895,564,519	858,244,477	37,320,042	4.3
収 入 済 額	893,070,654	855,275,214	37,795,440	4.4
予 算 対 決 算	△ 25,748,346	△ 1,891,786	-	-
執 行 率	97.2	99.8	-	-
収 入 率	99.7	99.7	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	2,493,865	2,969,263	△475,398	△16.0

上記のとおり、収入済額は、893,070,654 円で、対前年度比 37,795,440 円 4.4 %増加している。

収入未済額は、2,493,865 円で、対前年度比 475,398 円 16.0 %減少し、収入率は、99.7 %と前年度と同率である。

この未済額は、雑入の弁償金である。

なお、項目別内訳は次表のとおりである。

諸収入項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増 減 額	増 減 率
延滞金及び過料	73,711	73.7	39,872	19.9	33,839	84.9
市預金利子	1,082,137	119.7	1,076,386	117.4	5,751	0.5
貸付金元利収入	774,309,900	100.0	775,938,400	100.0	△1,628,500	△0.2
雑 入	117,604,906	82.0	78,220,556	97.7	39,384,350	50.4
合 計	893,070,654	97.2	855,275,214	99.8	37,795,440	4.4

貸付金元利収入対前年度比較表

(単位：円)

区 分	収 入 金 額		増 減 額	不 欠 納 損 額	収 入 未 済 額	
	元 年 度	3 0 年 度			元 年 度	30 年 度
農業経営改善資金	3,809,900	5,438,400	△1,628,500	0	0	0
公社貸付金	710,000,000	710,000,000	0	0	0	0
市金庫運用資金	500,000	500,000	0	0	0	0
制度融資預託金	60,000,000	60,000,000	0	0	0	0
居宅介護住宅改修資金	0	0	0	0	0	0
合 計	774,309,900	775,938,400	△1,628,500	0	0	0

21款 市 債

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,363,600,000	1,274,200,000	89,400,000	7.0
調 定 額	1,343,500,000	1,205,900,000	137,600,000	11.4
収 入 済 額	1,343,500,000	1,205,900,000	137,600,000	11.4
予 算 対 決 算	△20,100,000	△68,300,000	-	-
執 行 率	98.5	94.6	-	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、1,343,500,000円で、対前年度比137,600,000円11.4%増加している。  
歳入全体に占める構成比率は、10.3%である。

なお、項目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

市債項目別対前年度比較表

(単位：円、%)

項 目	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
	収入済額	執行率	収入済額	執行率	増 減 額	増 減 率
土 木 債	36,500,000	100.0	83,000,000	100.0	△46,500,000	△56.0
過疎対策事業債	776,100,000	99.4	765,700,000	99.9	10,400,000	1.4
臨時財政対策債	230,000,000	100.0	298,100,000	100.0	△68,100,000	△22.8
公共施設等適正管理推進事業債	228,000,000	94.7	28,700,000	74.5	199,300,000	694.4
緊急防災・減災事業債	20,200,000	100.0	4,800,000	100.0	15,400,000	320.8
教 育 債	52,700,000	94.8	25,600,000	30.5	27,100,000	105.9
合 計	1,343,500,000	98.5	1,205,900,000	94.6	137,600,000	11.4

## 2. 歳 出

### (1) 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	13,003,317,000	12,664,467,457	5,034,000	333,815,543	97.4
30 年 度	12,463,834,000	12,156,403,651	102,465,000	204,965,349	97.5
比較増減	539,483,000	508,063,806	△97,431,000	128,850,194	-
増 減 率	4.3	4.2	△95.1	62.9	-

上記のとおり、歳出決算額は、12,664,467,457 円で、対前年度比 508,063,806 円 4.2 % 増加している。

予算現額に対する執行率は、97.4 % (前年度 97.5 %) である。

不用額の内訳は、議会費 1,175,659 円、総務費 41,993,147 円、民生費 105,586,856 円、衛生費 17,908,757 円、労働費 694,930 円、農林費 3,739,678 円、商工費 7,873,280 円、土木費 97,637,298 円、消防費 5,513,815 円、教育費 26,360,430 円、公債費 1,121,947 円、諸支出金 12,106,822 円、職員費 7,229,919 円、予備費 4,873,005 円である。

# 歳出款別決算前年度比較表

款	年度	当初予算額	補正予算額	継続費等繰越額	予備費支出及び 流用増減
1 議会費	元	102,202,000	△2,782,000	0	0
	30	101,740,000	△1,327,000	0	0
2 総務費	元	536,848,000	885,274,000	18,614,000	0
	30	495,877,000	566,113,000	1,151,000	0
3 民生費	元	2,017,374,000	19,446,000	1,793,000	0
	30	2,007,005,000	△30,561,000	0	338,284
4 衛生費	元	727,035,000	△4,049,000	0	0
	30	787,798,000	△8,046,000	0	0
5 労働費	元	11,675,000	△286,000	0	0
	30	11,373,000	△727,000	0	0
6 農林費	元	93,910,000	13,573,000	0	0
	30	85,927,000	786,000	0	0
7 商工費	元	138,177,000	39,934,000	0	0
	30	139,681,000	△1,983,000	0	0
8 土木費	元	1,113,090,000	266,382,000	0	0
	30	1,333,968,000	5,612,000	0	0
9 消防費	元	374,274,000	△1,754,000	0	0
	30	378,625,000	△1,334,000	0	0
10 教育費	元	481,699,000	57,100,000	82,058,000	126,995
	30	584,033,000	84,486,000	42,810,000	148,777
11 公債費	元	1,111,707,000	△2,798,000	0	0
	30	1,142,890,000	△6,716,000	0	0
12 諸支出金	元	3,307,856,000	82,870,000	0	0
	30	3,216,522,000	45,829,000	0	0
13 職員費	元	1,548,153,000	△21,058,000	0	0
	30	1,484,561,000	△7,259,000	0	0
14 予備費	元	5,000,000	0	0	△126,995
	30	5,000,000	0	0	△487,061
合計	元	11,569,000,000	1,331,852,000	102,465,000	0
	30	11,775,000,000	644,873,000	43,961,000	0

(単位：円、%)

計	予算現額 構成比	支出済額	支出済額 構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
99,420,000	0.8	98,244,341	0.8	0	1,175,659	98.8
100,413,000	0.8	99,533,606	0.8	0	879,394	99.1
1,440,736,000	11.0	1,393,708,853	11.0	5,034,000	41,993,147	96.7
1,063,141,000	8.5	1,027,356,215	8.5	18,614,000	17,170,785	96.6
2,038,613,000	15.7	1,933,026,144	15.3	0	105,586,856	94.8
1,976,782,284	15.9	1,886,780,951	15.5	1,793,000	88,208,333	95.4
722,986,000	5.6	705,077,243	5.6	0	17,908,757	97.5
779,752,000	6.3	764,375,532	6.3	0	15,376,468	98.0
11,389,000	0.1	10,694,070	0.1	0	694,930	93.9
10,646,000	0.1	10,212,547	0.1	0	433,453	95.9
107,483,000	0.8	103,743,322	0.8	0	3,739,678	96.5
86,713,000	0.7	85,783,511	0.7	0	929,489	98.9
178,111,000	1.4	170,237,720	1.3	0	7,873,280	95.6
137,698,000	1.1	132,470,953	1.1	0	5,227,047	96.2
1,379,472,000	10.6	1,281,834,702	10.1	0	97,637,298	92.9
1,339,580,000	10.7	1,308,613,992	10.8	0	30,966,008	97.7
372,520,000	2.9	367,006,185	2.9	0	5,513,815	98.5
377,291,000	3.0	372,625,476	3.1	0	4,665,524	98.8
620,983,995	4.8	594,623,565	4.7	0	26,360,430	95.8
711,477,777	5.7	613,400,778	5.0	82,058,000	16,018,999	86.2
1,108,909,000	8.5	1,107,787,053	8.7	0	1,121,947	99.9
1,136,174,000	9.1	1,134,462,652	9.3	0	1,711,348	99.8
3,390,726,000	26.1	3,378,619,178	26.7	0	12,106,822	99.6
3,262,351,000	26.2	3,249,561,945	26.7	0	12,789,055	99.6
1,527,095,000	11.7	1,519,865,081	12.0	0	7,229,919	99.5
1,477,302,000	11.9	1,471,225,493	12.1	0	6,076,507	99.6
4,873,005	0.0	0	0.0	0	4,873,005	0.0
4,512,939	0.0	0	0.0	0	4,512,939	0.0
13,003,317,000	100.0	12,664,467,457	100.0	5,034,000	333,815,543	97.4
12,463,834,000	100.0	12,156,403,651	100.0	102,465,000	204,965,349	97.5



## 性質別歳出決算比較表

(単位：円、%)

項 目	元 年 度		3 0 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	1,829,860,947	14.5	1,773,786,857	14.6	56,074,090	3.2
物 件 費	1,422,412,035	11.2	1,328,354,578	10.9	94,057,457	7.1
維 持 補 修 費	220,896,348	1.7	229,136,100	1.9	△8,239,752	△ 3.6
扶 助 費	1,540,160,885	12.2	1,513,271,056	12.5	26,889,829	1.8
補 助 費 等	1,378,679,940	10.9	1,294,948,272	10.7	83,731,668	6.5
負 担 金	846,688,908	6.7	900,743,708	7.4	△54,054,800	△6.0
補 助 金 金	420,397,701	3.3	357,925,254	3.0	62,472,447	17.5
そ の 他	111,593,331	0.9	36,279,310	0.3	75,314,021	207.6
積 立 金	449,708,349	3.6	489,584,835	4.0	△39,876,486	△8.1
出 資 金	6,768,810	0.0	15,152,784	0.1	△8,383,974	△55.3
貸 付 金	775,938,400	6.1	776,493,500	6.4	△555,100	△0.1
繰 出 金	2,587,563,027	20.4	2,497,135,679	20.5	90,427,348	3.6
公 債 費	1,107,787,053	8.8	1,134,462,652	9.3	△26,675,599	△2.4
元 利 償 還 金	1,097,661,967	8.7	1,126,750,000	9.3	△29,088,033	△2.6
一 時 借 入 金 子 利	10,125,086	0.1	7,712,652	0.0	2,412,434	31.3
建 設 事 業 費	1,344,691,663	10.6	1,104,077,338	9.1	240,614,325	21.8
補 助 事 業 費	387,300,630	3.0	325,459,000	2.7	61,841,630	19.0
単 独 事 業 費	957,391,033	7.6	778,618,338	6.4	178,772,695	23.0
合 計	12,664,467,457	100.0	12,156,403,651	100.0	508,063,806	4.2

(2) 款別決算状況

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 議 会 費	99,420,000	98,244,341	0	1,175,659	98.8
合 計	99,420,000	98,244,341	0	1,175,659	98.8
30 年 度	100,413,000	99,533,606	0	879,394	99.1
比 較 増 減	△993,000	△1,289,265	0	296,265	-
増 減 率	△1.0	△1.3	-	33.7	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、98.8%で、不用額は、1,175,659円である。

決算額を前年度と比較すると1,289,265円減少している。

その主な内訳は、旅費717,100円、需用費359,965円が増加したものの、職員手当等948,382円、共済費648,960円、委託料705,734円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、旅費280,890円、交際費247,844円、需用費72,377円、委託料251,965円、使用料及び賃借料135,920円、負担金補助及び交付金164,764円の執行残である。

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総 務 管 理 費	1,371,312,000	1,327,338,888	5,034,000	38,939,112	96.8
2. 徴 税 費	12,629,000	12,490,844	0	138,156	98.9
3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	10,588,000	8,441,004	0	2,146,996	79.7
4. 選 挙 費	40,987,000	40,248,724	0	738,276	98.2
5. 統 計 調 査 費	2,310,000	2,310,000	0	0	100.0
6. 監 査 委 員 費	2,910,000	2,879,393	0	30,607	98.9
合 計	1,440,736,000	1,393,708,853	5,034,000	41,993,147	96.7
30 年 度	1,063,141,000	1,027,356,215	18,614,000	17,170,785	96.6
比 較 増 減	377,595,000	366,352,638	△13,580,000	24,822,362	-
増 減 率	35.5	35.7	△73.0	144.6	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、96.7%で、不用額は、41,993,147円である。

決算額を前年度と比較すると366,352,638円増加している。その主な内訳は、総務管理費の財産管理費73,993,184円が減少したものの、総務管理費の一般管理費81,841,284円、市民生活推進費22,063,031円、電算管理費21,563,983円、庁舎建設事業費268,527,530円、選挙費の市長・市議選挙費19,209,251円、参議院議員選挙費12,936,492円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費2,481,285円、財産管理費2,494,333円、企画費2,402,960円、市民生活推進費3,187,782円、電算管理費2,164,063円、庁舎建設事業費23,325,820円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費2,146,996円の執行残である。

### 3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 社会福祉費	950,178,000	872,656,618	0	77,521,382	91.8
2. 児童福祉費	659,003,000	642,394,393	0	16,608,607	97.5
3. 生活保護費	429,332,000	417,975,133	0	11,356,867	97.4
4. 災害救助費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	2,038,613,000	1,933,026,144	0	105,586,856	94.8
30年度	1,976,782,284	1,886,780,951	1,793,000	88,208,333	95.4
比較増減	61,830,716	46,245,193	△1,793,000	17,378,523	-
増減率	3.1	2.5	皆減	19.7	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、94.8%で、不用額は、105,586,856円である。

決算額を前年度と比較すると46,245,193円増加している。その主な内訳は、社会福祉費の老人福祉費28,036,665円、児童福祉費の保育所費14,230,009円、生活保護費の扶助費19,645,877円が減少したものの、社会福祉費の社会福祉総務費52,288,340円、知的障害者福祉費11,847,575円、精神障害者福祉費13,691,056円、児童福祉費の児童福祉総務費15,202,594円、障害児福祉費14,613,212円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費42,225,186円、知的障害者福祉費8,771,644円、身体障害者福祉費12,528,851円、精神障害者福祉費8,744,748円、児童福祉費の子育て支援費5,714,911円、生活保護費の扶助費11,308,334円の執行残である。

### 4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 保健衛生費	525,277,000	509,581,328	0	15,695,672	97.0
2. 清掃費	197,709,000	195,495,915	0	2,213,085	98.9
合 計	722,986,000	705,077,243	0	17,908,757	97.5
30年度	779,752,000	764,375,532	0	15,376,468	98.0
比較増減	△56,766,000	△59,298,289	0	2,532,289	-
増減率	△7.3	△7.8	-	16.5	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、97.5%で、不用額は、17,908,757円である。

決算額を前年度と比較すると59,298,289円減少している。その主な内訳は、清掃費のごみ処理費12,384,695円が増加しているものの、保健衛生費の環境衛生費69,735,465円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費6,744,135円、環境衛生費7,228,080円の執行残である。

5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 労 働 諸 費	11,389,000	10,694,070	0	694,930	93.9
合 計	11,389,000	10,694,070	0	694,930	93.9
30年度	10,646,000	10,212,547	0	433,453	95.9
比 較 増 減	743,000	481,523	0	261,477	-
増 減 率	7.0	4.7	-	60.3	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、93.9%で、不用額は、694,930円である。

決算額を前年度と比較すると481,523円増加している。その主な内訳は、労働諸費の需用費152,701円が減少したものの、報償費600,000円が増加したことによるものである。

6款 農 林 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 農 業 費	99,211,000	95,508,767	0	3,702,233	96.3
2. 林 業 費	8,272,000	8,234,555	0	37,445	99.5
合 計	107,483,000	103,743,322	0	3,739,678	96.5
30年度	86,713,000	85,783,511	0	929,489	98.9
比 較 増 減	20,770,000	17,959,811	0	2,810,189	-
増 減 率	24.0	20.9	-	302.3	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、96.5%で、不用額は、3,739,678円である。

決算額を前年度と比較すると17,959,811円増加している。その主な内訳は、農業費の農業基盤整備事業費10,425,930円、林業費の林業振興費6,081,463円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費3,402,007円の執行残である。

7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 商 工 費	178,111,000	170,237,720	0	7,873,280	95.6
合 計	178,111,000	170,237,720	0	7,873,280	95.6
30年度	137,698,000	132,470,953	0	5,227,047	96.2
比 較 増 減	40,413,000	37,766,767	0	2,646,233	-
増 減 率	29.3	28.5	-	50.6	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、95.6%で、不用額は、7,873,280円である。

決算額を前年度と比較すると37,766,767円増加している。その主な内訳は、商工費の商工振興費36,731,107円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、商工費の商工振興費7,554,291円の執行残である。

## 8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木管理費	1,108,000	1,050,223	0	57,777	94.8
2. 道路橋梁費	963,271,000	872,279,135	0	90,991,865	90.6
3. 河川費	19,525,000	19,240,848	0	284,152	98.5
4. 都市計画費	116,460,000	114,075,844	0	2,384,156	98.0
5. 住宅費	279,108,000	275,188,652	0	3,919,348	98.6
合 計	1,379,472,000	1,281,834,702	0	97,637,298	92.9
30年度	1,339,580,000	1,308,613,992	0	30,966,008	97.7
比較増減	39,892,000	△26,779,290	0	66,671,290	-
増減率	3.0	△2.0	-	215.3	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、92.9%で、不用額は、97,637,298円である。

決算額を前年度と比較すると26,779,290円減少している。その主な内訳は、道路橋梁費の道路橋梁新設改良費77,475,761円、住宅費の住宅管理費22,134,231円が増加したものの、道路橋梁費の道路橋梁維持費49,679,496円、住宅費の市営住宅管理費75,359,552円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路橋梁維持費84,524,875円、道路橋梁新設改良費6,463,344円の執行残である。

## 9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 消防費	372,520,000	367,006,185	0	5,513,815	98.5
合 計	372,520,000	367,006,185	0	5,513,815	98.5
30年度	377,291,000	372,625,476	0	4,665,524	98.8
比較増減	△4,771,000	△5,619,291	0	848,291	-
増減率	△1.3	△1.5	-	18.2	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、98.5%で、不用額は、5,513,815円である。

決算額を前年度と比較すると5,619,291円減少している。これは、消防費の消防費8,558,738円が増加したものの、災害対策費14,178,029円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、消防費の消防費5,283,665円の執行残である。

## 10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 教育総務費	19,029,000	16,689,686	0	2,339,314	87.7
2. 小学校費	208,171,000	198,694,321	0	9,476,679	95.4
3. 中学校費	95,929,000	89,813,019	0	6,115,981	93.6
4. 社会教育費	144,907,000	142,728,503	0	2,178,497	98.5
5. 保健体育費	67,900,995	64,472,158	0	3,428,837	95.0
6. 給食センター費	85,047,000	82,225,878	0	2,821,122	96.7
合 計	620,983,995	594,623,565	0	26,360,430	95.8
30年度	711,477,777	613,400,778	82,058,000	16,018,999	86.2
比較増減	△90,493,782	△18,777,213	△82,058,000	10,341,431	-
増減率	△12.7	△3.1	皆減	64.6	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、95.8%で、不用額は、26,360,430円である。

決算額を前年度と比較すると18,777,213円減少している。その主な内訳は、小学校費の学校管理費18,502,649円、社会教育費の図書館費12,817,570円が増加したものの、小学校費の教育振興費6,287,901円、中学校費の学校管理費22,453,103円、社会教育費の公民館費18,020,653円が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費7,629,384円、中学校費の学校管理費5,082,400円、給食センター費の給食センター費2,821,122円の執行残である。

## 11款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
1. 公債費	1,108,909,000	1,107,787,053	1,121,947	99.9
合 計	1,108,909,000	1,107,787,053	1,121,947	99.9
30年度	1,136,174,000	1,134,462,652	1,711,348	99.8
比較増減	△27,265,000	△26,675,599	△589,401	-
増減率	△2.4	△2.4	△34.4	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.9%で、不用額は、1,121,947円である。

決算額を前年度と比較すると26,675,599円減少している。その内訳は、公債費の元金15,417,360円、利子11,258,239円の減少によるものである。

なお、公債費比率は、前年度5.7%に対し、本年度は5.0%であり0.7ポイント改善している。

この比率が低いほど財政が柔軟であるとみなされることから、継続的に健全な財政運営ができるよう努力が必要である。

不用額の主なものは、公債費の利子1,071,794円の執行残である。

12款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 過年度過誤納還付金	67,207,000	66,273,896	933,104	98.6
2. 特別会計繰出金	2,596,254,000	2,585,080,582	11,173,418	99.6
3. 開 発 公 社 費	727,265,000	727,264,700	300	100.0
合 計	3,390,726,000	3,378,619,178	12,106,822	99.6
30年度	3,262,351,000	3,249,561,945	12,789,055	99.6
比 較 増 減	128,375,000	129,057,233	△682,233	-
増 減 率	3.9	4.0	△5.3	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.6%で、不用額は、12,106,822円である。

決算額を前年度と比較すると129,057,233円増加している。その主な内訳は、特別会計繰出金の国保会計繰出金12,965,820円が減少したものの、過年度過誤納還付金の過年度過誤納還付金36,023,164円、特別会計繰出金の下水道会計繰出金48,829,000円、病院会計繰出金34,136,000円、介護保険会計繰出金15,126,870円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、特別会計繰出金の国保会計繰出金2,847,800円、介護保険会計繰出金8,125,874円の執行残である。

13款 職員費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 職 員 費	1,527,095,000	1,519,865,081	7,229,919	99.5
合 計	1,527,095,000	1,519,865,081	7,229,919	99.5
30年度	1,477,302,000	1,471,225,493	6,076,507	99.6
比 較 増 減	49,793,000	48,639,588	1,153,412	-
増 減 率	3.4	3.3	19.0	-

上記のとおり、予算現額に対する執行率は、99.5%で、不用額は、7,229,919円である。

決算額を前年度と比較すると48,639,588円増加している。その主な内訳は、共済費の退職手組合納付金46,884,191円が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、給料2,576,573円、職員手当等3,299,392円の執行残である。

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1. 予 備 費	4,873,005	0	4,873,005	-
合 計	4,873,005	0	4,873,005	-
30年度	4,512,939	0	4,512,939	-
比 較 増 減	360,066	0	360,066	-
増 減 率	8.0	-	8.0	-

当初予算額5,000,000円のうち充用額は、126,995円、充用率は、2.5%で不用額は、4,873,005円である。充用の内訳は、教育費126,995円である。

# 国民健康保険特別会計

## 1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 2,098,536,470 円に対し、歳出総額は、2,030,523,158 円で、差引 68,013,312 円の剰余金が生じている。

### 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		歳 入	歳 出	差 引 残 高
予 算 額	当 初 予 算 額	2,129,842,000	2,129,842,000	0
	補 正 予 算 額	△ 38,776,000	△ 38,776,000	0
	繰越財源充当額	-	-	-
	予 算 現 額	2,091,066,000	2,091,066,000	0
決 算 額		2,098,536,470	2,030,523,158	68,013,312
予 算 対 決 算		7,470,470	△ 60,542,842	-
執 行 率		100.4	97.1	-

### 年度別決算状況の推移

(単位：円、%)

年度	決 算 額		差 引 残 高	27年度を100とした 場 合 の 指 数	
	歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
27 年度	2,760,194,568	2,807,334,705	△ 47,140,137	100.0	100.0
28 年度	2,653,881,016	2,718,427,669	△ 64,546,653	96.1	96.8
29 年度	2,791,590,851	2,716,356,732	75,234,119	101.1	96.8
30 年度	2,164,594,801	2,121,121,756	43,473,045	78.4	75.6
元 年度	2,098,536,470	2,030,523,158	68,013,312	76.0	72.3

## 2. 歳 入

### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	元 年度	30 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,091,066,000	2,229,101,000	△ 138,035,000	△ 6.2
調 定 額	2,113,933,516	2,184,103,631	△ 70,170,115	△ 3.2
収 入 済 額	2,098,536,470	2,164,594,801	△ 66,058,331	△ 3.1
予 算 対 決 算	7,470,470	△ 64,506,199	71,976,669	-
執 行 率	100.4	97.1	3.3	-
収 入 率	99.3	99.1	0.2	-
不 納 欠 損 額	2,771,129	3,347,150	△ 576,021	△ 17.2
収 入 未 済 額	12,647,717	16,161,680	△ 3,513,963	△ 21.7
備考(還付未済額)	21,800	0	21,800	-

上記のとおり、収入済額は、2,098,536,470 円で、対前年度比 66,058,331 円 3.1 %減少している。

減少した主なものは、道支出金の道補助金 5,327,832 円が増加したものの、国民健康保険税 26,943,147 円、繰入金 12,965,820 円、繰越金 31,761,074 円が減少したことによるものである。

予算現額に対する執行率は、100.4 % (前年度 97.1 %) で、収入率は 99.3 % (同 99.1 %) である。



1 款 国民健康保険税

(単位：円、%)

区 分		元 年 度		30 年 度		比 較 増 減		
		税 額	収入率	税 額	収入率	増 減 額	収入率	増 減 率
現 年 課 税 分	調 定 額	243,242,600	98.8	269,029,100	98.8	△ 25,786,500	0.0	△ 9.6
	収 入 済 額	240,347,094		265,788,174		△ 25,441,080		△ 9.6
	不 納 欠 損 額	0		0		0		-
	収 入 未 済 額	2,917,306		3,240,926		△ 323,620		△ 10.0
滞 納 繰 越 分	調 定 額	16,049,080	22.1	21,317,511	23.7	△ 5,268,431	△ 1.6	△ 24.7
	収 入 済 額	3,547,540		5,049,607		△ 1,502,067		△ 29.7
	不 納 欠 損 額	2,771,129		3,347,150		△ 576,021		△ 17.2
	収 入 未 済 額	9,730,411		12,920,754		△ 3,190,343		△ 24.7
合 計	調 定 額	259,291,680	94.1	290,346,611	93.3	△ 31,054,931	0.8	△ 10.7
	収 入 済 額	243,894,634		270,837,781		△ 26,943,147		△ 9.9
	不 納 欠 損 額	2,771,129		3,347,150		△ 576,021		△ 17.2
	収 入 未 済 額	12,647,717		16,161,680		△ 3,513,963		△ 21.7
備考(現年分還付未済額)		21,800		0		21,800		皆増
備考(滞繰分還付未済額)		0		0		0		-

上記のとおり、収入済額は、243,894,634 円で、対前年度比 26,943,147 円 9.9 %減少している。

また、調定に対する収入率は、94.1 %で、前年度より 0.8 ポイント上昇している。

不納欠損額については、消滅時効等(欠損処分)によるものであり、前年度よりも 576,021 円 17.2 %減少している。

なお、国民健康保険税年度別収入状況調を参考資料として添付した。(P47)

2 款 道 支 出 金

(単位：円、%)

項 目		収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
		元 年 度	30 年 度		
道 補 助 金	保険給付費等交付金	1,615,519,583	1,610,191,751	5,327,832	0.3
	小 計	1,615,519,583	1,610,191,751	5,327,832	0.3
合 計		1,615,519,583	1,610,191,751	5,327,832	0.3

上記のとおり、収入済額は、1,615,519,583 円で、対前年度比は、5,327,832 円 0.3 %増加している。

### 3款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	234,000	1,000	233,000	23,300.0
調 定 額	233,235	0	233,235	皆増
収 入 済 額	233,235	0	233,235	皆増
予 算 対 決 算	△ 765	△ 1,000	235	-
執 行 率	99.7	0.0	99.7	-
収 入 率	100.0	0.0	100.0	-

上記のとおり、収入済額は、233,235 円で、前年度から皆増している。

### 4款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	198,050,000	210,459,000	△ 12,409,000	△ 5.9
調 定 額	195,201,200	208,167,020	△ 12,965,820	△ 6.2
収 入 済 額	195,201,200	208,167,020	△ 12,965,820	△ 6.2
予 算 対 決 算	△ 2,848,800	△ 2,291,980	△ 556,820	-
執 行 率	98.6	98.9	△ 0.3	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、195,201,200 円で、対前年度比 12,965,820 円 6.2 %減少している。

### 5款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	43,473,000	75,235,000	△ 31,762,000	△ 42.2
調 定 額	43,473,045	75,234,119	△ 31,761,074	△ 42.2
収 入 済 額	43,473,045	75,234,119	△ 31,761,074	△ 42.2
予 算 対 決 算	45	△ 881	926	-
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-

上記のとおり、収入済額は、43,473,045 円で、対前年度比 31,761,074 円 42.2 %減少している。

## 6款 諸 収 入

(単位：円、%)

項 目	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
	元 年 度	30 年 度		
1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	18,500	3,100	15,400	496.8
2 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	0	0	0	-
3 市 預 金 利 子	0	0	0	-
4 滞 納 処 分 費	0	0	0	-
5 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	4,431	89,187	△ 84,756	△ 95.0
6 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	0	0	0	-
7 一 般 被 保 険 者 返 納 金	191,842	45,370	146,472	322.8
8 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	0	0	0	-
9 一 般 被 保 険 者 一 部 負 担 金	0	0	0	-
10 退 職 被 保 険 者 等 一 部 負 担 金	0	0	0	-
11 雑 入	0	26,473	△ 26,473	皆減
合 計	214,773	164,130	50,643	30.9

上記のとおり、収入済額は、214,773 円で、対前年度比 50,643 円 30.9 %増加している。

3. 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,091,066,000	2,229,101,000	△ 138,035,000	△ 6.2
支 出 済 額	2,030,523,158	2,121,121,756	△ 90,598,598	△ 4.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	60,542,842	107,979,244	△ 47,436,402	△ 43.9
執 行 率	97.1	95.2	1.9	-

上記のとおり、歳出決算額は、2,030,523,158 円で、対前年度比 90,598,598 円 4.3 %減少している。

減少した主なものは、保険給付費の療養諸費、高額療養費、諸支出金の諸支出金である。

予算現額に対する執行率は、97.1 % (前年度 95.2 %) で、不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費、高額療養費である。

なお、款別に前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 対 前 年 度 執 行 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

款	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	執 行 率 増 減
1 総 務 費	元	56,395,000	55,579,923	815,077	98.6	0.1
	30	57,527,000	56,678,389	848,611	98.5	
2 保 険 給 付 費	元	1,539,518,000	1,483,427,919	56,090,081	96.4	2.9
	30	1,606,107,000	1,502,477,715	103,629,285	93.5	
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	元	425,607,000	425,607,000	0	100.0	0.0
	30	425,911,000	425,911,000	0	100.0	
4 共 同 事 業 拠 出 金	元	1,000	400	600	40.0	△ 0.6
	30	1,000	406	594	40.6	
5 保 健 事 業 費	元	21,044,000	19,701,381	1,342,619	93.6	△ 0.7
	30	21,255,000	20,039,786	1,215,214	94.3	
6 基 金 積 立 金	元	43,706,000	43,705,235	765	100.0	0.0
	30	46,647,000	46,647,000	0	100.0	
7 公 債 費	元	100,000	100,000	0	100.0	0.0
	30	100,000	100,000	0	100.0	
8 諸 支 出 金	元	2,695,000	2,401,300	293,700	89.1	△ 10.5
	30	69,553,000	69,267,460	285,540	99.6	
9 前 年 度 繰 上 充 用 金	元	0	0	0	-	-
	30	0	0	0	-	
10 予 備 費	元	2,000,000	0	2,000,000	0.0	-
	30	2,000,000	0	2,000,000	0.0	
合 計	元	2,091,066,000	2,030,523,158	60,542,842	97.1	1.9
	30	2,229,101,000	2,121,121,756	107,979,244	95.2	

保険給付費について決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保険給付費対前年度比較表

(単位：円、%)

項目		元年度	30年度	比較増減	増減率
療養諸費	療養給付費	1,263,686,700	1,273,114,571	△ 9,427,871	△ 0.7
	療養費	6,005,004	6,717,373	△ 712,369	△ 10.6
	審査手数料	2,789,086	2,881,802	△ 92,716	△ 3.2
	小計	1,272,480,790	1,282,713,746	△ 10,232,956	△ 0.8
高額療養費		206,432,129	216,358,969	△ 9,926,840	△ 4.6
移送費		0	0	0	-
出産育児諸費		3,780,000	2,520,000	1,260,000	50.0
葬祭諸費		735,000	885,000	△ 150,000	△ 16.9
合計		1,483,427,919	1,502,477,715	△ 19,049,796	△ 1.3

上記のとおり、保険給付費の支出済額は、1,438,427,919 円で、対前年度比 19,049,796 円 1.3 %減少している。

減少した主なものは、療養諸費の療養給付費 9,427,871 円と高額療養費 9,926,840 円である。

なお、療養給付費及び療養費の推移を示すと、次表のとおりである。

療養給付費及び療養費の推移状況

(単位：円、%)

年度	受診件数	受診率	1件当たり費用額	1件当たり給付額
27年度	47,064	1,043.6	45,201	33,330
28年度	44,051	1,081.5	45,064	33,188
29年度	41,415	1,088.2	49,120	36,193
30年度	39,299	1,097.1	44,281	32,567
元年度	38,505	1,113.2	44,720	32,975
比較増減(元 - 30)	△ 794	16.1	439	408
増減率(元 / 30)	△ 2.0	1.5	1.0	1.3

次に、被保険者の負担額は、別添資料(P48、49)の「被保険者負担額調」で示すとおり、一世帯当たりの国保税負担額は、103,507 円で、前年度より 7,616 円減少している。

また、被保険者1人当たりでは 70,526 円となり、前年度より 4,917 円減少している。

一方、療養給付費、療養費、高額療養費の被保険者(H31.3~R2.2の平均被保険者数)1人当たりの給付費は、一般分 426,952 円、退職分 363,042 円である。

国民健康保険税年度別収入状況調

(単位：円、%)

区 分		元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	
現 年 課 税 分	一 般 分	調 定 額	242,072,104	265,812,902	262,790,818	274,145,536	276,974,391
		収 入 済 額	239,176,598	262,689,622	259,448,015	269,352,634	271,293,693
		還付未済額	21,800	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		収入未済額	2,917,306	3,123,280	3,342,803	4,792,902	5,680,698
		収 入 率	98.8	98.8	98.7	98.3	97.9
	退 職 分	調 定 額	1,170,496	3,216,198	6,921,782	12,504,364	19,047,709
		収 入 済 額	1,170,496	3,098,552	6,626,883	12,480,428	18,909,865
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		収入未済額	0	117,646	294,899	23,936	137,844
		収 入 率	100.0	96.3	95.7	99.8	99.3
	小 計	調 定 額	243,242,600	269,029,100	269,712,600	286,649,900	296,022,100
		収 入 済 額	240,347,094	265,788,174	266,074,898	281,833,062	290,203,558
		還付未済額	21,800	0	0	0	0
		不納欠損額	0	0	0	0	0
		収入未済額	2,917,306	3,240,926	3,637,702	4,816,838	5,818,542
		収 入 率	98.8	98.8	98.7	98.3	98.0
滞 納 繰 越 分	一 般 分	調 定 額	15,430,645	20,762,416	26,590,182	34,017,141	43,700,979
		収 入 済 額	3,326,415	4,995,301	6,016,905	6,116,152	6,913,015
		還付未済額	0	0	0	0	2,000
		不納欠損額	2,755,624	3,347,150	3,091,602	5,782,900	8,339,421
		収入未済額	9,348,606	12,419,965	17,481,675	22,118,089	28,450,543
		収 入 率	21.6	24.1	22.6	18.0	15.8
	退 職 分	調 定 額	618,435	555,095	444,284	633,214	1,617,350
		収 入 済 額	221,125	54,306	131,988	204,393	710,907
		還付未済額	0	0	0	0	0
		不納欠損額	15,505	0	52,100	40,282	411,073
		収入未済額	381,805	500,789	260,196	388,539	495,370
		収 入 率	35.8	9.8	29.7	32.3	44.0
	小 計	調 定 額	16,049,080	21,317,511	27,034,466	34,650,355	45,318,329
		収 入 済 額	3,547,540	5,049,607	6,148,893	6,320,545	7,623,922
		還付未済額	0	0	0	0	2,000
		不納欠損額	2,771,129	3,347,150	3,143,702	5,823,182	8,750,494
		収入未済額	9,730,411	12,920,754	17,741,871	22,506,628	28,943,913
		収 入 率	22.1	23.7	22.7	18.2	16.8
合 計	調 定 額	259,291,680	290,346,611	296,747,066	321,300,255	341,340,429	
	収 入 済 額	243,894,634	270,837,781	272,223,791	288,153,607	297,827,480	
	還付未済額	21,800	0	0	0	2,000	
	不納欠損額	2,771,129	3,347,150	3,143,702	5,823,182	8,750,494	
	収入未済額	12,647,717	16,161,680	21,379,573	27,323,466	34,764,455	
	収 入 率	94.1	93.3	91.7	89.7	87.3	

※ P46の参考資料

被保険者負担額調（現年課税分調定額による。）

年度	年間平均世帯数	年間平均被保険者数	国保税調定額	一世帯当たり税額	被保険者一人当たり税額
27	2,790	4,327	296,022,100	106,101	68,413
28	2,674	4,049	286,649,900	107,199	70,795
29	2,542	3,789	269,712,600	106,103	71,183
30	2,421	3,566	269,029,100	111,123	75,443
元	2,350	3,449	243,242,600	103,507	70,526

保険給付状況調

※ 上段：一般分 下段：退職分

年度	療養給付費	療養費	高額療養費	合計	被保険者一人当たり給付費	27年度を100とした場合の比率
27	1,498,305,188	6,637,540	220,210,162	1,725,152,890	416,000	100.0
	63,472,501	223,686	12,071,372	75,767,559	364,267	100.0
28	1,403,781,761	6,034,756	237,430,521	1,647,247,038	417,342	100.3
	52,074,490	76,410	13,040,445	65,191,345	517,392	142.0
29	1,462,035,632	5,653,951	241,872,318	1,709,561,901	456,858	109.8
	31,117,800	138,325	7,844,091	39,100,216	610,941	167.7
30	1,257,932,711	6,561,879	212,582,258	1,477,076,848	415,610	99.9
	15,181,860	155,494	3,776,711	19,114,065	682,645	187.4
元	1,260,640,666	5,962,714	205,526,990	1,472,130,370	426,952	102.6
	3,046,034	42,290	905,139	3,993,463	363,042	99.7

(単位：世帯、人、円、%)

被保険者一人当たり税額 27年度を100とした 場合の比率	備 考
100.0	
103.5	
104.0	
110.3	
103.1	

(単位：円、%)

審査手数料		移送費		出産育児一時金		葬祭費	
金額	27年度を100と した場合の比率	金額	27年度を100と した場合の比率	金額	27年度を100と した場合の比率	金額	27年度を100と した場合の比率
2,918,419	100.0	29,050	100.0	4,184,000	100.0	435,000	100.0
2,944,928	100.9	0	-	4,620,000	110.4	525,000	120.7
2,775,351	95.1	0	-	4,620,000	110.4	615,000	141.4
2,881,802	98.7	0	-	2,520,000	60.2	885,000	203.4
2,789,086	95.6	0	-	3,780,000	90.3	735,000	169.0



# 介護保険特別会計

## 1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 1,832,504,378 円に対し、歳出総額は、1,819,958,032 円で、差引 12,546,346 円の剰余金が生じている。

### 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 残 高	
予 算 額	当初予算額	1,909,495,000	1,909,495,000	0
	補正予算額	△ 28,016,000	△ 28,016,000	0
	繰越財源充当額	0	0	0
	予算現額	1,881,479,000	1,881,479,000	0
決 算 額	1,832,504,378	1,819,958,032	12,546,346	
予 算 対 決 算	△ 48,974,622	△ 61,520,968	-	
執 行 率	97.4	96.7	-	

## 2. 歳 入

### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,881,479,000	1,815,492,000	65,987,000	3.6
調 定 額	1,833,213,078	1,798,092,312	35,120,766	2.0
収 入 済 額	1,832,504,378	1,797,235,112	35,269,266	2.0
予 算 対 決 算	△ 48,974,622	△ 18,256,888	△ 30,717,734	-
執 行 率	97.4	99.0	△ 1.6	-
収 入 率	100.0	99.9	0.1	-
不 納 欠 損 額	127,600	220,600	△ 93,000	△ 42.2
収 入 未 済 額	648,000	724,000	△ 76,000	△ 10.5
備考(還付未済額)	66,900	87,400	△ 20,500	△ 23.5

上記のとおり、歳入決算額は、1,832,504,378 円で、対前年度比 35,269,266 円 2.0 %増加している。

増加した主なものは、国庫支出金の国庫負担金 20,871,282 円、繰越金の繰越金 19,769,102 円が減少したものの、国庫支出金の国庫補助金 8,852,560 円、支払基金交付金の支払基金交付金 28,890,979 円、繰入金の一般会計繰入金 15,126,870 円、基金繰入金 23,115,926 円が増加したことによるものである。

不納欠損額については、消滅時効等(欠損処分)によるものであり、前年度よりも 93,000 円 42.2 %減少している。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

### 款別決算状況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	収 入 率	執 行 率
1 保 險 料	311,026,000	314,671,300	313,962,600	2,936,600	99.8	100.9
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,209,000	1,211,575	1,211,575	2,575	100.0	100.2
3 国 庫 支 出 金	467,485,000	446,922,835	446,922,835	△ 20,562,165	100.0	95.6
4 支 払 基 金 交 付 金	483,192,000	470,831,594	470,831,594	△ 12,360,406	100.0	97.4
5 道 支 出 金	277,967,000	278,024,009	278,024,009	57,009	100.0	100.0
6 財 産 収 入	679,000	678,831	678,831	△ 169	100.0	100.0
7 繰 入 金	312,123,000	293,051,585	293,051,585	△ 19,071,415	100.0	93.9
8 繰 越 金	26,542,000	26,541,002	26,541,002	△ 998	100.0	100.0
9 諸 収 入	1,256,000	1,280,347	1,280,347	24,347	100.0	101.9
合 計	1,881,479,000	1,833,213,078	1,832,504,378	△ 48,974,622	100.0	97.4

上記のとおり、歳入の予算執行状況は、予算現額に対し 97.4 %の執行率で、収入率は 100.0 %である。

### 3. 歳 出

#### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,881,479,000	1,815,492,000	65,987,000	3.6
支 出 済 額	1,819,958,032	1,770,694,110	49,263,922	2.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	61,520,968	44,797,890	16,723,078	37.3
執 行 率	96.7	97.5	△ 0.8	-

上記のとおり、歳出決算額は、1,819,958,032 円で、対前年度比 49,263,922 円 2.8 %増加している。

増加した主なものは、保険給付費費の介護サービス等諸費 61,827,043 円である。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

#### 款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	18,280,000	15,976,643	2,303,357	87.4
2 保 険 給 付 費	1,689,825,000	1,634,737,423	55,087,577	96.7
3 基 金 積 立 金	4,902,000	4,899,590	2,410	100.0
4 地 域 支 援 事 業 費	140,030,000	136,329,602	3,700,398	97.4
5 公 債 費	200,000	200,000	0	100.0
6 諸 支 出 金	28,242,000	27,814,774	427,226	98.5
合 計	1,881,479,000	1,819,958,032	61,520,968	96.7

上記のとおり、歳出の予算執行状況は、予算現額に対し 96.7 %の執行率である。

不用額の主なものは、保険給付費費の介護サービス等諸費 44,945,300 円の執行残である。

## 後期高齢者医療特別会計

### 1. 決算の概要

本会計の決算状況は、下表のとおりで、歳入総額 598,478,432 円に対し、歳出総額は、598,435,132 円で、差引 43,300 円の剰余金が生じている。

#### 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分		歳 入	歳 出	差 引 残 高
予 算 額	当 初 予 算 額	609,570,000	609,570,000	0
	補 正 予 算 額	△ 8,282,000	△ 8,282,000	0
	繰越財源充当額	0	0	0
	予 算 現 額	601,288,000	601,288,000	0
決 算 額		598,478,432	598,435,132	43,300
予 算 対 決 算		△ 2,809,568	△ 2,852,868	-
執 行 率		99.5	99.5	-

### 2. 歳 入

#### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	601,288,000	590,394,000	10,894,000	1.8
調 定 額	598,218,132	587,797,599	10,420,533	1.8
収 入 済 額	598,478,432	588,124,399	10,354,033	1.8
予 算 対 決 算	△ 2,809,568	△ 2,269,601	△ 539,967	-
執 行 率	99.5	99.6	△ 0.1	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
備考(還付未済額)	260,300	326,800	△ 66,500	△ 20.3

上記のとおり、歳入決算額は、598,478,432 円で、対前年度比 10,354,033 円 1.8 %増加している。  
増加した主なものは、後期高齢者医療保険料の後期高齢者医療保険料 5,804,600 円と繰入金  
一般会計繰入金 5,576,319 円である。  
不納欠損額については、昨年同様 0 円である。  
なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

#### 款別決算状況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 決 算	収 入 率	執 行 率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	225,485,000	222,768,400	223,028,700	△ 2,456,300	100.0	98.9
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 支 出 金	1,000	0	0	△ 1,000	-	0.0
3 繰 入 金	372,840,000	372,640,256	372,640,256	△ 199,744	100.0	99.9
4 繰 越 金	26,000	25,900	25,900	△ 100	100.0	99.6
5 諸 収 入	2,920,000	2,767,039	2,767,039	△ 152,961	100.0	94.8
6 国 庫 支 出 金	16,000	16,537	16,537	537	100.0	103.4
合 計	601,288,000	598,218,132	598,478,432	△ 2,809,568	100.0	99.5

上記のとおり、歳入の予算執行状況は、予算現額に対し 99.5 %の執行率で、収入率は、100 %である。

### 3. 歳 出

#### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	601,288,000	590,394,000	10,894,000	1.8
支 出 済 額	598,435,132	588,098,499	10,336,633	1.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	2,852,868	2,295,501	557,367	24.3
執 行 率	99.5	99.6	△ 0.1	-

上記のとおり、歳出決算額は、598,435,132 円で、対前年度比 10,336,633 円 1.8 %増加している。

増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金 10,924,167 円である。

なお、款別決算状況を示すと次表のとおりである。

#### 款 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	2,822,000	2,725,752	96,248	96.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	595,027,000	592,526,717	2,500,283	99.6
3 保 健 事 業 費	2,839,000	2,785,663	53,337	98.1
4 諸 支 出 金	500,000	397,000	103,000	79.4
5 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0
合 計	601,288,000	598,435,132	2,852,868	99.5

上記のとおり、歳出の予算執行状況は、予算現額に対し 99.5 %の執行率である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

## 実質収支に関する調書

各会計とも本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

## 財産に関する調書

「財産に関する調書」に記載の種類ごとに分類された計数等については、関係書類と照合した結果、正確に表示されていることを認めた。

## 基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合の結果、いずれも計数は正確で誤りなく運用されていることを認めた。

なお、各基金の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

基金の増減及び年度末現在高

(単位：円)

年度 基金	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
					増	減	年度末
用品調達	5,134,611	5,093,610	4,823,144	4,712,714	6,946,797	6,905,807	4,753,704
現金預金	4,245,998	4,296,992	4,011,910	4,011,284	3,718,455	3,941,056	3,788,683
物品	888,613	796,618	811,234	701,430	3,228,342	2,964,751	965,021
財政調整	2,200,088,268	1,763,160,268	1,416,432,268	1,278,278,268			1,278,278,268
庁舎整備	0	600,000,000	803,000,000	1,047,015,000	5,235,075	20,679,000	1,031,571,075
土地開発	373,885,688	374,439,434	374,998,194	375,572,820	161,659,635	161,362,000	375,870,455
現金預金	104,646,395	111,752,243	112,311,003	118,382,596	30,397,635	131,262,000	17,518,231
土地	(91,050.22㎡) 269,239,293	(90,204.46㎡) 262,687,191	(90,204.46㎡) 262,687,191	(89,495.00㎡) 257,190,224	(4,804.57㎡) 91,286,830	(3,811.31㎡) 30,100,000	(90,488.26㎡) 318,377,054
建物等					(2,887.63㎡) 39,975,170		(2,887.63㎡) 39,975,170
市営住宅敷金	57,870,179	57,455,649	56,689,126	54,963,454	2,184,810	3,497,200	53,651,064
市営住宅	31,061,131	31,809,496	31,559,143	30,490,220	1,381,850	1,916,000	29,956,070
改良住宅	26,809,048	25,462,153	24,945,063	24,287,394	756,035	1,535,200	23,508,229
移住住宅	0	184,000	184,920	185,840	46,925	46,000	186,765
社会福祉事業振興	158,547,600	193,307,983	230,816,910	264,724,832	130,403,820	38,776,174	356,352,478
減債	94,434,422	94,906,592	95,381,122	95,858,027	479,290		96,337,317
まちづくり事業	264,207,838	359,556,033	323,073,045	380,518,022	312,680,914	198,376,324	494,822,612
森林環境整備					909,250		909,250
国民健康保険	0	0	0	0	90,352,235		90,352,235
介護給付費準備	115,199,662	122,390,299	136,700,006	147,878,062	1,739,446	15,658,533	133,958,975
合計	(91,050.22㎡) 3,269,368,268	(90,204.46㎡) 3,570,309,868	(90,204.46㎡) 3,441,913,815	(89,495.00㎡) 3,649,521,199	(4,804.57㎡) (2,887.63㎡) 712,591,272	(3,811.31㎡) (2,887.63㎡) 445,255,038	(90,488.26㎡) (2,887.63㎡) 3,916,857,433

北海道市町村備荒資金組合

(単位：円)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
					増	減	年度末
現金預金	78,815,017	79,561,862	80,309,283	81,049,586	745,366		81,794,952